

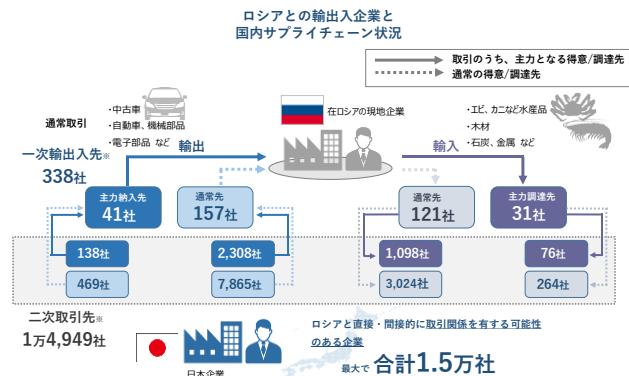
特別企画：ロシア・ウクライナ情勢に対する静岡県内企業の意識調査

ロシアの侵攻、半数以上の企業で業績に悪影響を見込む

～ 幅広い業種でマイナスの影響が広がる ～

2022年2月24日以降、ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事行動が続いている。戦闘の長期化の様相もあり、徐々に日本国内においても影響がみられている。先日、帝国データバンクが発表した「日本企業の「ロシア貿易」状況調査」¹においても、ロシアに対する貿易制裁などにより最大で約1.5万社に影響する可能性がある」と分析している。

国民生活に目を向けると、穀物生産国であるロシア、ウクライナともに輸出が滞れば世界的な穀物の供給不足となり、全世界で特に小麦製品などの価格上昇が引き起こされる。また、ロシア産の原油や天然ガスなどが世界で敬遠され、供給が減少することで生じる燃料価格などの上昇も懸念される。



そこで、帝国データバンク静岡支店は、ロシア・ウクライナ情勢に対する静岡県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2022年3月調査とともに行った。

※ 調査期間は2022年3月17日～31日、調査対象は静岡県内企業683社で、有効回答企業数は334社（回答率48.9%）

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. ロシア・ウクライナ情勢による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は50.6%となった。他方、「影響はない」は26.9%、「分からない」は21.3%だった
2. 業種別では、「運輸・倉庫」が57.7%で最多。次いで「卸売」が53.1%、「製造」が52.6%、「小売」「サービス」が50.0%で5割を超え、幅広い業種で悪影響を受けている

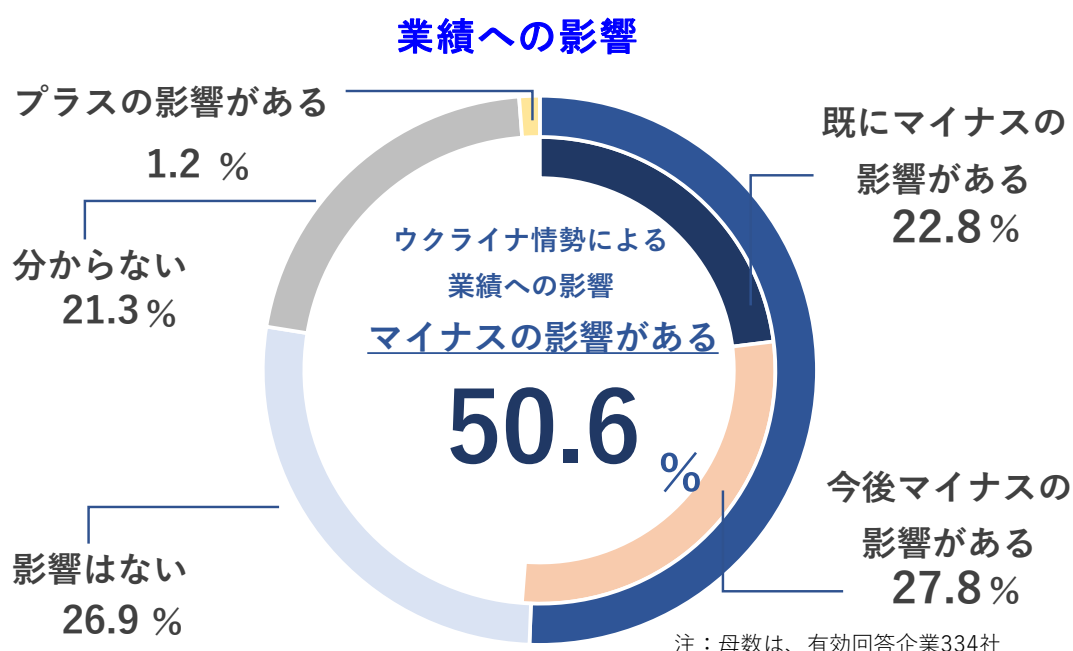
¹ 帝国データバンク「日本企業の「ロシア貿易」状況調査」（2022年4月6日発表）

企業の50.6%で業績へマイナスの影響

ロシア・ウクライナ情勢により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は50.6%と、半数を超えた。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が22.8%、「今後マイナスの影響がある」が27.8%となった。

他方、「影響はない」とした企業は26.9%としたほか、自社業績への影響について「分からない」とした企業は21.3%となった。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業はわずか1.2%にとどまる。



一部企業からは、

- 「ロシアによるウクライナ侵攻で更なる資材価格の高騰や経済・景気に関する懸念がある」（建設）
- 「ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、原材料費が高騰している」（製造）
- 「新型コロナウイルスや半導体不足に加えウクライナ侵攻など先行きへの不安要素がさらに増えた」（サービス）

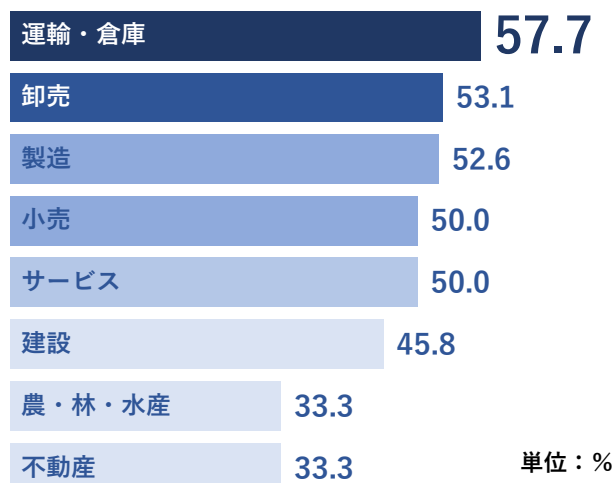
といった声があがっていた。

「運輸・倉庫」「卸売」「製造」「小売」「サービス」など幅広い業種で悪影響が広がる

業績へ『マイナスの影響がある』企業を業種別で見ると、「運輸・倉庫」が57.7%で最も悪影響を受けていた。次いで、「卸売」が53.1%、「製造」が52.6%「小売」「サービス」が50.0%で5割を超え、幅広い業種で悪影響を受けている。

原油や天然ガスといった燃料価格の上昇や小麦などの穀物製品の価格上昇、ロシア産の木材不足など幅広い業種に悪影響をもたらしている。

業績にマイナスの影響がある主な業種



まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢に対して半数以上の企業で業績にマイナスの影響があると見込んでおり、2割以上の企業で既に悪影響が広がっていた。特に価格高騰が続く燃料や食品関係といった私たちの生活にすぐに結びつく製商家・サービスを扱う業種でその影響は大きくなっている。

また、政府は国民負担を軽減するための緊急経済対策の策定を指示するなど、対応を急いでいる。しかし、ウクライナ情勢の長期化の様相もあり、今後は企業の設備投資、国民の消費活動などが手控えられれることも懸念されるだろう。

先行き不透明感が強まるなか、企業活動の停滞や国民の消費マインドの低下が進まぬよう政府には早急な経済対策が求められている。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

電話：054-254-8301 FAX：054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。